

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	難民就職促進費	事業開始年度	昭和55年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	インドシナ難民の定住対策について (昭和55年6月17日閣議了解)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、受託先が「RHQ支援センター」に職業相談員を配置し、職業相談・就職指導、職業紹介等を実施し、難民の自立を促すことにより、難民の本国における自立・定着を目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「条約難民」及び平成22年度からパイロットケースとして受け入れられる「第三国定住難民」の就労自立による定着を図るとともに、既に受け入れている「インドシナ難民」の就労の安定を図るため、受託先が「RHQ支援センター」に職業相談員を配置して職業相談・職業紹介を行うとともに、職場適応訓練等による支援を行う。					
実施状況	【平成21年度】 ① 職業相談件数: 1,376件 ② 職業紹介件数: 156件 ③ 就職者数: 70名 ④ 職場適応訓練実施件数: 6件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	26	20	17	17	25
	執行額	10	12	15		
	執行率	38%	60%	88%		
	総事業費(執行ベース)	10	12	15		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託先から年度ごとに実施状況報告を受けており、各費目の使用用途等を把握し、難民の自立支援を目的として適切に執行されていることを確認している。				
	見直しの余地	例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味するなどして見直しを行っている。 平成22年度予算においても、前年度までの実績等を踏まえて、真に必要な項目について予算を要求した経緯があり、23年度においても実績、第3国定住難民への対応など今後の行政需要等を分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。				
予算監視の・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
15百万円

関係省庁との連絡・調整、地方労働局
における実績のとりまとめ。



【公募・委託】

A.財団法人 アジア福祉教育財団
難民事業本部
15百万円

職場適応訓練費の支給、職業相談員
による就職相談、職場定着支援等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)アジア福祉教育財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	7			
事業費	難民の就職援助に必要な経費	6			
管理費	事業に必要な管理経費等	2			
消費税	消費税	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)